

<第 19 回 国土セイフティネットシンポジウム、第 24 回 震災対策技術展>

今年も、第 24 回「震災対策技術展 横浜」が 2 月 6 日～7 日の 2 日間、パシフィコ横浜で開催された。

新型コロナウイルスの影響もあり、2 日間の来場者数は昨年より約 2,000 名減となる 17,112 名（震災展事務局発表）となった。

REIC では、「リアルタイム地震被害推定情報」の社会実装に向けた取り組み内容をブース展示するとともに、アネックスホールにて国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下、防災科研）との共催で「第 19 回 国土セイフティネットシンポジウム」を開催した（写真 1）。今年、「激甚災害から社会・経済を守る」をテーマに、「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」の第 2 期における、自然災害による広域経済活動の早期復旧を主軸に、産官学それぞれの視点から、減災・防災対策が報告された。

シンポジウムは、防災科研 理事長 林春男氏の開会挨拶の後、文部科学省研究開発局 地震・防災研究課長 工藤雄之氏の来賓挨拶が行われた。「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」を所管する内閣府からは、政策統括官 科学技術イノベーション担当参事官 井上慶司氏の代理として小林誠氏より来賓挨拶が行われた。

巨大地震の切迫性が高まる一方、台風や集中豪雨など気象災害も激甚化しつつ、都市の自然災害リスクが高まる中、災害強靱性（レジリエンス）のある社会・経済を構築するためには、産官学が連携して防災・減災技術の普及・開発促進を行う必要があることから、今回の基調講演は、企業の BCP 対策と実例にフォーカスし、名古屋大学 減災連携研究センター 教授 西川智氏を招き「南海トラフ地震・首都直下地震など広域巨大災害にどう備える？企業の BCP」というタイトルでご講演いただいた（写真 2）。本講演では、南海トラフ地震・津波や首都直下地震等の大規模災害の被害軽減には、各企業が個社単独での「点の BCP」から視野を拡げ、取引先企業や自社のサプライチェーンの関係「線の BCP」や事業所立地の地理的特性や地域内の他者との関係を確認・相談し「面の BCP」と「地域ぐるみの BCP（DwBCP）」へ準備を進める重要性を説き、過去の災害事例と企業の取組み実績を紹介し、幅広い産業界に方向性のスパイラル変化を促す内容となった。

続いて、国立研究開発法人海洋研究開発機構 付加価値情報創生部門 部門長 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第 2 期プログラムディレクター 堀宗朗氏より「SIP プロジェクト第 2 期が目指す社会実装への課題」と題して、第 2 期課題「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」での先端的防災技術の研究開発と社会実装についてご講演いただいた。

また、防災科研 マルチハザードリスク評価研究部門 部門長 藤原広行氏より「マルチハザードリスク評価の共通情報基盤を目指して」と題して、事前の対策に資するハザード・リスクの評価技術及び災害発生時の迅速で適切な対応を可能とするための被害状況の推定・把握技術、地震災害を対象とした、地震ハザードステーション（J-SHIS）、地震被害状況を推定するシステム（J-RISQ）など開発してきた内容と、各種災害のリスク評価に向けた取り組みについてご講演いただいた。

2019 年は水災害が多かったこともあり、防災科研 水・土砂防災研究部門 主任研究員 清水慎吾氏より、



写真 1 会場の様子



写真 2 名古屋大学 西川智教授



写真 3 首都高速道路株式会社 土橋浩氏

「世界最先端の水蒸気観測が拓く新しい線状降水帯対策」について、事前に線状降水帯の発生を予測することで、自治体等の避難勧告・指示の意思決定を早くするための、避難情報に必要なリードタイムの確保を目指す研究報告についてご講演いただいた。

最後に最新の技術を活用した民間の取組みとして、経済の復旧・復興や人命救助に必要な緊急輸送道路である高速道路から 首都高速道路株式会社 執行役員 土橋浩氏に「インフラデータプラットフォームの活用～インフラマネジメントから防災情報システムへ～」として、ICT を活用してインフラの各種管理情報を統合する三次元データプラットフォームを使った防災情報システムについてご紹介いただき、平時からの安全管理に対する取組みと災害時における被害状況の確認と今後の目標についてご講演いただいた（写真3）。

各種災害対応の社会実装や取組みはこれから本格化する時期に入ってきた。運用に向けた準備が加速される中、シンポジウムの聴講者や展示ブースへの来場者は一様に運用への期待を示し、それぞれが何をしなければならぬかを共有出来た。

展示ブースでは、リアルタイム地震被害推定情報の利活用を進める具体的なパネルを展示し、理解と認知度向上を目指した紹介を行った。（写真4）。



写真4 展示会場、REIC ブース出展

なお、「第19回 国土セーフティネットシンポジウム」のプログラムは次ページに掲載。

第 19 回 国土セイフティネットシンポジウム

激甚災害から社会・経済を守る

近年、巨大地震の切迫性が高まる一方、台風や集中豪雨など気象災害も激甚化しつつある。都市の自然災害リスクが高まる中、災害強靭性(レジリエンス)のある社会・経済を構築するためには、産官学が連携して防災・減災技術の普及・開発促進を行う必要がある。

本シンポジウムでは、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」第 2 期における、自然災害による広域経済活動の早期復旧を主軸に、産官学それぞれの視点から、ライフライン・インフラ事業の減災・防災対策を報告する。

開催日時	令和 2 年 2 月 6 日(木) 13 時～16 時 30 分
開催場所	パシフィコ横浜 アネックスホール I・J会場
主 催	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会(REIC)
後 援	内閣府、文部科学省、公益財団法人地震予知総合研究振興会、東京商工会議所、 日本防災産業会議、特定非営利活動法人日本防災士会
定 員	200 名(参加無料)

プログラム

13:00	開会挨拶	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事長 林 春男 様
13:10	来賓挨拶	文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課 課長 工藤 雄之 様
13:15	来賓挨拶	内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 参事官(安全社会担当) 井上 慶司 様
13:20	特別講演	南海トラフ地震・首都直下地震など広域巨大災害にどう備える?企業のBCP 名古屋大学 減災連携研究センター 教授 西川 智 様
14:20	講演	SIP プロジェクト第 2 期が目指す社会実装への課題 国立研究開発法人海洋研究開発機構 付加価値情報創生部門 部門長 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第 2 期プログラムディレクター 堀 宗朗 様
14:35	講演	マルチハザードリスク評価の共通情報基盤を目指して 国立研究開発法人防災科学技術研究所 マルチハザードリスク評価研究部門長 藤原 広行 様
14:50	講演	世界最先端の水蒸気観測が拓く新しい線状降水帯対策 国立研究開発法人防災科学技術研究所 水・土砂防災研究部門 主任研究員 清水 慎吾 様

- 15:20 講演 **インフラデータプラットフォームの活用**
～インフラマネジメントから防災情報システムへ～
首都高速道路株式会社 執行役員 土橋 浩 様
- 16:20 閉会挨拶 特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会
会長 早山 徹 様